

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県

農業委員会名： 森町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	591	580				1170
経営耕地面積	542	300	43	257	0	842
遊休農地面積	10	55	25	30	0	65
農地台帳面積	735	813	406	407	0	1548

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	747
自給的農家数	328
販売農家数	419
主業農家数	99
準主業農家数	68
副業的農家数	252

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	763
女性	356
40代以下	47

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	80
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1170 ha	458 ha	39.15%
課 題	土地持ち非農家や、不在地主の増加により農地貸借が円滑に進まず、農地集積化が衰退するおそれがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
521 ha	494 ha	36 ha	94.82%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会だよりや回覧・広報誌による農地貸借制度の周知(9月・3月) ・担い手への斡旋(通年)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会だよりに農地貸借制度の説明を掲載(3月) ・貸付け希望地の耕作者への斡旋(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成35年の基本構想目標612haに向けた設定値であったが、目標達成にはいたらなかった。
活動に対する評価	貸付、借受希望者の相談に対し、委員が仲介役となり貸借の斡旋を行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3 ha	1.0 ha	0.9 ha
課題	毎年度新規就農者の参入はあるが、法人参入の事例はなく新規参入の規模としては小さい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1.0 ha	0.2 ha	20.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者の相談(通年)
活動実績	新規就農希望者の相談(通年)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成26年度から毎年1経営体の新規参入があり、例年に合わせた目標設定であり適当であった。
活動に対する評価	新規就農希望者からの相談を受け付けた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1170 ha	74 ha	6.32%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足等から、中山間地の小規模、急傾斜地の農地の荒廃が進み対応に苦慮している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3 ha	9 ha	300.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18 人	8月～9月	9月～10月
調査方法		農業委員に担当地区を割振り、各地区の農地利用最適化推進委員と連携して調査を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18 人	7月～9月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	277 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	17 ha	調査面積:	0 ha
その他の活動	農業委員、農地利用最適化推進委員による個別訪問				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定は適当であった。
活動に対する評価	より精度を上げた現地調査により、多くの耕作放棄地解消を確認することができた。委員自ら訪問を行い、制度の周知を行うことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1170 ha	0.03 ha
課 題	平成26年度に太陽光発電設備の設置を無許可で行った例があり、是正が完了していない状態。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.03 ha	0.03 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用として把握している筆について、転用者に対し解消、是正に向けた対応を行った。 ・農業委員会だよりや回覧等による農地法許可制度の周知(通年)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用者に対し解消、是正に向けた指導を行った。 ・農業委員会だよりや回覧へ農地法許可制度について掲載した
活動に対する評価	違反転用者に対し、定期的に指導を行ったが是正には至らなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7 件、うち許可 7 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	添付書類及び農地台帳等で確認 必要に応じて担当地区農地利用最適化推進委員や農業者への聞き取り調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	判断基準を記載した審議表により、適合の可否を審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	特になし			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 28 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員2名、地区担当農地利用最適化推進委員により現地調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	判断基準を記載した審議表により、適合の可否を審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	特になし			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		4 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		4 法人
	提出しなかった理由	農地所有適格法人が提出を怠っていた	
	対応方針	引続き、提出するよう指導を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 268 件	公表時期 随時
		情報の提供方法： 窓口にて情報提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 309 件	取りまとめ時期 平成30年3月
		情報の提供方法： 農地の権利移動・借賃等調査システムにて情報提供	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,548 ha	
		データ更新：農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等 農地権利移動、貸借について随時更新。	
		公表： 全国農地ナビにて公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧希望者に対し、窓口で公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している